



複数汚染源に対する差止の根拠及び要件 大気汚染 公害訴訟を契機として因果関係の立証軽減を中心に

著者	岡本 千代
号	26
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	法博第133号
URL	http://hdl.handle.net/10097/00127054

岡本 千代

学位の種類 博士（法学）

学位記番号 法博第133号

学位授与年月日 平成31年3月27日

学位論文題目 複数汚染源に対する差止の根拠及び要件

—大気汚染公害訴訟を契機として因果関係の立証軽減を中心に—

論文審査委員（主査）教授 渡辺 達徳

教授 信濃 孝一

教授 坂田 宏

教授 久保野 恵美子

論文内容の要旨

【論文要旨】

差止訴訟においては、被害の存在ないしその可能性、加害行為と被害との間の因果関係、侵害の程度が違法であることについて、原告に主張・立証責任が課されるのが原則である。しかし、公害訴訟においては、科学的・専門的知識を要するため、原告（住民）が因果関係を立証することは困難である一方、被告（事業者）は、科学的・専門的知識や情報量においても、経済的側面においても、有利な立場に立っている。そのため、訴訟上の地位の実質的平等を実現するべく、原告の立証責任を軽減する必要性が従来から主張されている。近時の環境問題における道路に関連する大気汚染の差止に関する民事判例においても、大気汚染の発生源が多数であるがゆえの因果関係立証の困難性が、裁判実務上、差止認容判決を得る上での高いハードルとなっている。

複数汚染源に対する差止における因果関係の立証軽減のための根拠及び要件については、従来、学説（個別的差止説、分割的差止説、連带的差止説、引込説）の議論があったが、近年はあまり議論されていない。また、複数汚染源に対する差止請求権の根拠及び要件について直接判示した判例もあらわれていない。

しかし、近年、複数汚染源の大気汚染訴訟で差止を認める判例が出されて

いる。また、差止の根拠論、共同不法行為ないし競合的不法行為論、抽象的差止の適法性に関する学説も進展している状況において、因果関係の立証軽減のための複数汚染源に対する差止の根拠及び要件に関しても、何らかの示唆が得られるのではないかとの問題意識がある。複数汚染源に対する差止の根拠及び要件が整理されれば、大気汚染公害訴訟の他、同一水系における水質汚濁公害訴訟等の要件の検討にも役立つと思われる。

そのため、本論文では、複数汚染源の差止に関する先行研究、近年の大気汚染に関する判例を前提に、学説の進展を踏まえて、被害者の立証軽減の立場から因果関係を擬制ないし推定して複数汚染源に対する全部の差止義務を認めるための根拠及び要件を検討する。

本論文では、議論の前提として、従前の複数汚染源に対する差止の学説を整理し、分析する。その上で、複数汚染源に対する差止についての学説の一つである連带的差止説によると、因果関係を擬制ないし推定する根拠として、共同不法行為の規定（民法719条）を類推適用することが主張されており、因果関係を擬制ないし推定する根拠として共同不法行為の規定を類推適用できるか否かが議論の中心であったことを把握する（第1章）。

次に、共同不法行為の規定の類推適用の可否につき、現在の学説・大気汚染公害訴訟に関する判例を分析して検討する。

先行研究の当時と異なり、学説においては、共同不法行為の理論につき、民法719条1項前段、後段の内容・適用関係、関連共同性の内容、共同不法行為と競合的不法行為との関係等の議論の進展があるほか、差止の根拠につき、違法侵害説、環境秩序説等の学説の進展があった。

判例においても、損害賠償につき、民法719条1項前段、後段の内容・適用関係、関連共同性の内容、共同不法行為と競合的不法行為との関係について判示するものが出されている。大気汚染公害訴訟において複数汚染源の差止を認めた判例も出されており、その理論構成を検討する余地がある。

そのため、判例・通説的見解を前提に現在の学説を分析し、また、複数汚染源に対する差止訴訟の代表として大気汚染公害訴訟における判旨を分析した上で、因果関係を擬制ないし推定するための複数汚染源に対する差止の根拠及び要件として、共同不法行為の類推適用が可能か否かを検討する。その上で、差止請求権の法的根拠に関する判例及び通説的見解である権利

説に立つと、共同不法行為の規定の類推適用は困難であると結論する（第2章）。

そして、因果関係を擬制ないし推定して全部差止義務という効果を認めるための根拠及び要件を検討するためには、全部差止義務が共同不法行為に基づく損害賠償責任に比べて過酷な結果となること、及び執行手続上も損害賠償とは異なる特色があることに鑑みて、損害賠償と異なる差止の効果を踏まえる必要がある。

全部差止義務の効果を認め得る実質的な根拠は、複合した加害行為により健康被害等の人格権侵害を受けた被害者の因果関係ないし寄与割合における立証軽減を図ることにより、人格権の保護を全うすることにあると考えられる。他方、全部差止義務においては、狙い打ちされた被告が因果関係を超えて差止義務を負う過酷さが共同不法行為に基づく損害賠償以上であることや、損害賠償と異なり他の污染源に対する負担の分配が困難であることによる被告間の不公平が生じるなどの問題が指摘されている。そのため、全部差止義務の効果は共同不法行為に基づく損害賠償義務（不真正連帯債務）に比して、被告にとって重くならないことがバランス上求められるほか、被告間の不公平を可及的に小さくする法律構成が望ましいといえる。

そうであるとする、理論上考えられる全部差止義務の効果の内容（因果関係ないし寄与割合の推定、及び因果関係ないし寄与割合の擬制）は、各被告が寄与割合を主張立証できた場合にはその範囲で差止義務を認めるという因果関係の推定を原則とすべきである。他方、狙い打ちされた被告のみが全部差止義務を負っても過酷とはいえず、負担の分配を考慮する必要がない被告ら相互の関係の場合には、例外として因果関係を擬制して全部差止義務を負うこともあると考える。

これらの全部差止義務の効果を基礎づける形式的な根拠としては、前述のとおり、共同不法行為の規定の類推適用は認められないものの、民法（実体法）の解釈から導かれる人格権という非常に重要な権利を保護するという制度の趣旨に照らし、要件事実の解釈として因果関係を事実上推定するということが考えられる。究極的には、因果関係を擬制ないし推定する立法をすることが望ましい。

さらに、現在の抽象的差止訴訟に関する学説・判例を整理した上で、全

部差止義務における執行上の問題を検討する。すなわち、複数汚染源に対する間接強制の場合、複数汚染源と全部の被害との間の因果関係が擬制ないし推定される結果として各被告が全部差止義務を負うため、被告が侵害防止措置を選択して実行しても、全部の被害が回復されないことがありうる。逆に、各被告が選択した侵害防止措置を実行した結果、不作為命令の対象となっていない結果まで実現してしまう場合もある（すなわち、侵害防止措置のとりすぎ）。このような場合に、各被告の全部差止義務を間接強制で強制するのは妥当かが問われることになる。また、一部の被告の侵害防止措置のみで不作為命令が実現された場合、侵害防止措置をとらなかった者に寄与の範囲を超えた差止部分を転嫁できない結果、不公平な結果となる。すなわち、主要汚染源が単数でない一般的な大気汚染訴訟における複数汚染者の負う差止義務は、汚染者全員が協力して義務を果たさないと強制執行上問題が多いのである（被告相互の履行協力義務の実質的根拠）。

それでは、被告らの原告に対する全部差止義務を協議し協力して履行する義務とは、実体法上どのように考えていくべきか。差止請求権の法的性質について、判例・通説的見解である権利説に立つと、差止請求権と物権的請求権は本質において同じ請求権であることから、全部差止義務を負う複数汚染源の被告らの関係を実体法として解明するために、共有物（共有登記）により所有権が侵害または侵害のおそれがあることを理由とする、所有権に基づく妨害排除請求権、妨害予防請求権を行使された共有者の負う実体法上の義務の内容・共有者間の関係についての判例を検討する。その結果、所有権に基づく妨害排除請求権、妨害予防請求権を行使された共有者の負う義務は、共有者全員が手続しなければ登記できないことを重視していたり、共有者全員が義務を果たさないと強制執行の実効性がないとしている判例があり、複数汚染者の全部義務の差止義務の執行上の問題に類似している。また、共有者の負う登記手続義務は、登記手続上の困難性から共有者全員で履行してのみ目的を達しうる債務（合同債務ないし合手的債務）と解する学説もある。

そこで、大気汚染訴訟における複数汚染者の負う差止義務の強制執行における共同性を重視すると、複数汚染者の負う差止義務も共有者の負う登記手続義務と同様に、多数債務者全員が履行協力してのみ目的を達

しうる債務（合同債務ないし合手的債務）と評価できるのでないかと思われる。そして、合同債務ないし合手的債務の性質上、あるいは信義則ないし公平の原理から、各被告間には、原告の人格権侵害除去義務の履行にむけて協力する実体法上の権利義務関係があると評価できると思われる（被告相互の履行協力義務の形式的根拠）。具体的には、因果関係が擬制ないし推定された場合には全部差止義務の範囲において、汚染についての寄与割合の主張立証が認められて因果関係の推定が覆った場合にはその寄与割合の範囲において、被告相互に履行協力の権利義務関係があるものと解する。これを判例・通説的見解である権利説の立場からすると、原告の各被告に対する人格権に基づく妨害排除請求権ないし妨害予防請求権の一内容としての被告相互の履行協力請求権と構成し得る余地があるのではないか。

さらに、因果関係ないし寄与割合が推定された結果、原告の人格権に基づく妨害排除ないし予防請求権（その一内容としての各被告間の侵害排除・予防義務の履行協力請求権を含む）としての全部差止請求を認め得る被告らの関係要件を検討する。

原告の各被告間に対する侵害排除・予防義務の履行協力義務を認めうるには、義務を課される「各被告が履行協力すれば、原告の人格権侵害全部を排除・予防しうること」が必要であり、そのためには、第一に、各被告の侵害行為の一体性が必要である。大気汚染訴訟でいえば、原告の居住地等において各被告らの排出した同一の大気汚染物質の不可分一体の大気汚染が形成されている必要がある。第二に、被告らの間に現実的に履行協力が可能な関係があることが必要である。具体的には、工業団地の企業群のように資本、技術、生産、産業基盤の利用等の諸面で結合関係のある場合、公害防止協定などにより企業群が被害者に防止義務を負う場合―地方自治体と企業群との協定により被害者が反射的に利益を受ける場合も含む―がこれにあたると考えられる。

以上から、原則として、因果関係ないし寄与割合を推定全部差止義務を負う被告らの関係要件につき、次のとおり仮説を立てる。

- ① 各被告の侵害行為の一体性（大気汚染訴訟でいえば、原告の居住地等において各被告らの排出した同一の大気汚染物質の不可分一体の大気汚染が形成されていること）

かつ② 被告らの間に現実的に履行協力が可能な関係があること
他方、被告ら相互の関係が、履行協力に関する権利義務関係を超えて、他の被告による原告の人格権侵害行為を防止・予防すべき義務があると規範的に評価される関係がある場合には、例外的に、因果関係を擬制して各被告に対し全部差止義務を負わせるべきものと解する。そして、他の被告による原告の人格権侵害行為を防止・予防すべき義務があると規範的に評価されるには、一方の被告が、他の被告による人格権侵害行為を防止・予防できる関係一侵害行為の共同支配ないし管理が必要である。具体的には、侵害行為の共同支配ないし管理があるといえるには、資本的、人的、経済的、組織的關係において一体的関係があることが必要であろう。

以上から、例外的に、因果関係ないし寄与割合が擬制される被告らの関係要件につき、次のとおり仮説を立てる。

- ① 各被告の侵害行為の一体性（大気汚染訴訟でいえば、原告の居住地等において各被告らの排出した同一の大気汚染物質の不可分一体の大気汚染が形成されていること）

かつ

- ② 被告らの間に、他の被告による人格権侵害行為を防止・予防できる関係一侵害行為の共同支配ないし管理一があること

さらに、実務上成り立ちうるかという観点から大気汚染公害訴訟に関する判例を踏まえて仮説を検証する（第3章）。

以上の考察を経て、複数汚染源に対して因果関係を擬制ないし推定するための差止の根拠及び要件を整理し、提案するとともに、訴訟及び執行の一つのモデルを示すことを試みる（第4章）。

論文審査結果の要旨

1. 本論文の概要

(1) 本論文は、その「序章」において、次のような問題意識、分析の視点及び方法並びに論文構成などを提示する。

差止訴訟においては、被害の存在ないしその可能性、加害行為と被害との間の因果関係、侵害の程度が違法であることについて、原告に主張・立証責任が課されるのが原則である。しかし、公害訴訟においては、科学的・専門的知識を要するため、原告（住民）が因果関係を立証することは困難である一方、被告（事業

者)は、科学的・専門的知識や情報量においても、経済的側面においても、有利な立場に立っている。そのため、訴訟上の地位の実質的平等を実現するべく、原告の立証責任を軽減する必要性が従来から主張されている。近時の環境問題における道路に関連する大気汚染の差止に関する民事判例においても、大気汚染の発生源が多数であるがゆえの因果関係立証の困難性が、裁判実務上、差止認容判決を得る上での高いハードルとなっている。

複数汚染源に対する差止における因果関係の立証軽減のための根拠及び要件については、従来、学説(個別的差止説、分割的差止説、連带的差止説、引込説)の議論があったが、近年はあまり議論されていない。

一方、近年、複数汚染源の大気汚染訴訟で差止を認める裁判例が現れている。また、差止の根拠論、共同不法行為ないし競合的不法行為論、抽象的差止の適法性に関する学説も進展している状況において、因果関係の立証軽減のための複数汚染源に対する差止の根拠及び要件に関しても、何らかの示唆が得られるのではないかとの問題意識がある。複数汚染源に対する差止の根拠及び要件が整理されれば、大気汚染公害訴訟の他、同一水系における水質汚濁公害訴訟等の要件の検討にも役立つと思われる。

こうした問題意識に基づき、本論文は、複数汚染源の差止に関する先行研究、近年の大気汚染に関する判例を前提に、学説の進展を踏まえて、被害者の立証軽減の立場から因果関係を擬制ないし推定して複数汚染源に対する全部の差止義務を認めるための根拠及び要件を検討しようとするものである。

次に、以下のような分析の視点及び方法が提示される。

従来、複数汚染源に対する差止における因果関係の立証軽減の観点から、学説上の議論はあったものの、判例で採用されない理由は、理論的に難解なものが多く、実務への適用が困難であったこと、また、差止判決を得て執行により解決することが困難であったこと、が原因であると考えられる。したがって、複数汚染源に対する差止における因果関係を擬制ないし推定するための理論的根拠及び裁判実務上の要件を検討することは、解決困難な多くの課題を伴うものの、本論文では、可能な限り実務的に成り立ち得る解釈に立ち、かつ、判決を得て執行することができる解釈に視点を定める。

そして、こうした解釈上の課題に応えるために、従来の複数汚染源に対する差止に関する学説の整理・分析、大気汚染公害訴訟に関する網羅的な裁判例の検討を行った上で、複数汚染源に対する差止の法的根拠及び要件を考察するに当た

って、全部差止義務の効果の内容及び抽象的差止訴訟に関する学説・判例を素材として執行上の問題に着目し、仮説の提示と検証を試みる。

こうした問題意識及び分析の視点・方法に照らし、本論文は、以下のような構成を採る。

まず、第1章では、複数汚染源に対する差止請求において、因果関係の立証軽減を図るために主張されてきた学説を整理し、分析する。

次に、第2章では、複数汚染源に対する差止請求の根拠及び要件につき、判例・学説の進展を踏まえて、共同不法行為の規定を類推適用し、共同不法行為における関連共同性を要件とすることの可否について検討する。

さらに、第3章では、複数汚染源に対する因果関係を擬制ないし推定し、差止請求を行うために、被告らがどのような関係にあることが必要とされるかについて、損害賠償とは異なる複数汚染源に対する差止という効果及び差止義務の実体法上の性質の観点から検討する。その上で、複数汚染源に対する差止請求における被告らがどのような関係に立つかについて仮説を提示し、それが裁判実務において成り立ち得るかにつき、大気汚染公害訴訟に関する裁判例を踏まえて検証を行う。

最後に、第4章では、以上の考察を経て、複数汚染源に対して因果関係を擬制ないし推定するための差止の根拠及び要件を整理し、提案するとともに、訴訟及び執行の一つのモデルを示すことを試みる。

(2) まず、第1章は、複数汚染源に対する差止請求において、因果関係の立証軽減を図るために主張されてきた学説を整理し、分析する。

そこから判明したところによれば、議論の中核を占めるのは、共同不法行為に関する議論を差止に類推適用することの可否である。差止請求権の根拠につき不法行為説に立てば、民法719条の類推適用により全部差止義務を認めることは可能であるとしても、多数説は、権利説に立ちつつ、全部差止義務の理論的根拠として民法719条の類推適用をすることを主張する。因果関係の集団的处理という事実の類似性と、加害者の犠牲により被害者を証明困難から保護する必要性という価値判断の同一性により説明するのが、その例である。

しかし、こうした学説が唱えられていた当時、複数汚染源に係る裁判例としては、損害賠償に関する四日市公害訴訟しかなく、差止に関するものはほとんどなかった。学説においても、差止の根拠は、権利説、不法行為説及び二元説の検討がされていたにとどまり、条文のない複数汚染源の差止の理論的根拠として安

易に不法行為の規定を類推適用する傾向があった。

したがって、差止という効果を正視し、そこから要件を定立するという問題意識は希薄であり、全部差止義務を認めると各汚染源に酷な結果となり得るという価値判断はあったものの、執行方法との関係は十分に検討されておらず、差止の効果という特性に配慮したものではなかったと結論付けることができる。

(3) 次に、第2章は、複数汚染源に対する差止請求の根拠及び要件につき、判例・学説の進展を踏まえて、共同不法行為の規定を類推適用し、共同不法行為における関連共同性を要件とすることの可否について検討することに充てられる。

学説においては、共同不法行為の理論につき、民法719条1項前段及び後段の内容・適用関係、関連共同性の内容、共同不法行為と競合的不法行為との関係等の議論の進展があるほか、差止の根拠につき、違法侵害説、環境秩序説等の学説の展開が見られる。また、判例においても、こうした学説の展開に対応した新たな説示が現れており、大気汚染公害訴訟において複数汚染源の差止を認めた裁判例もあるので、その理論構成を検討する必要がある。

とりわけ、複数汚染源に対する差止訴訟の主要な類型として、大気汚染公害訴訟の全ての裁判例における判旨を分析し、因果関係を擬制ないし推定するための理論的根拠及び要件として、共同不法行為の類推適用が可能か否かを検討する。

その結果、本論文は、差止請求権の法的根拠に関する判例及び通説的見解である権利説に立つと、共同不法行為の規定の類推適用は困難であると結論付ける。

(4) さらに、第3章は、因果関係を擬制ないし推定して全部差止義務という効果を認めるための根拠及び要件を検討するためには、全部差止義務が共同不法行為に基づく損害賠償責任に比べて過酷な結果となること及び執行手続上も損害賠償とは異なる特色があることに鑑みて、損害賠償と異なる差止という効果を踏まえる必要があるという認識に基づき、分析が進められる。

まず、全部差止義務の効果を認め得る実質的な根拠は、複合した加害行為により健康被害等の人格権侵害を受けた被害者の因果関係ないし寄与割合における立証軽減を図ることにより、人格権の保護を全うすることにあると考えられる。他方において、全部差止義務においては、共同不法行為に基づく損害賠償義務（不真正連帯債務）に比して、被告にとって重くならないことがバランス上求められるほか、被告間の不公平を可及的に小さくする法律構成が望ましい。また、全部差止義務の効果を基礎づける形式的な根拠としては、民法（実体法）の解釈

から導かれる人格権という極めて重要な権利保護という制度趣旨に照らし、要件事実の解釈として因果関係を事実上推定することが考えられる（究極的には、因果関係を擬制ないし推定する立法が望ましいと説く）。

また、全部差止義務における執行上の問題として、主要汚染源が単数でない一般的な大気汚染訴訟における複数汚染者の負う差止義務は、汚染者全員が協力して義務を果たさないと強制執行上問題が多いことに着目する必要がある。

本論文は、こうした諸要素に着目して、被告らが原告に対する全部差止義務の内容につき協議し、かつ、これを協力して履行する義務について、次のような視点を提示する。すなわち、大気汚染訴訟における複数汚染者の負う差止義務の強制執行における共同性を重視すると、複数汚染者の負う差止義務は、多数債務者全員が履行協力してのみ目的を達しうる債務（合同債務ないし合手的債務）と評価することが可能である（不動産共有者の負う登記手続義務との類似性を指摘する）。そして、合同債務ないし合手的債務の性質上、あるいは信義則ないし公平の原理から、各被告間には、原告の人格権侵害除去義務の履行にむけて協力する実体法上の権利義務関係があると解することができる。具体的には、因果関係が擬制ないし推定された場合には全部差止義務の範囲において、また、汚染について寄与割合の主張立証が認められて因果関係の推定が覆った場合にはその寄与割合の範囲において、被告相互に履行協力の権利義務関係がある。

次に検討されるべきは、因果関係ないし寄与割合が推定された結果、原告の人格権に基づく妨害排除ないし予防請求権（その一内容としての各被告間の侵害排除・予防義務の履行協力請求権を含む）として、被告らの間にどのような関係があれば全部差止請求を認めることができるか、である。この点については、義務を課される「各被告が履行協力すれば、原告の人格権侵害全部を排除・予防しうること」が必要であることから、第一に、各被告の侵害行為の一体性が必要である。大気汚染訴訟でいえば、原告の居住地等において各被告らの排出した同一の大気汚染物質の不可分一体の大気汚染が形成されている必要がある。第二に、被告らの間に現実的に履行協力が可能な関係があることが必要である。具体的には、工業団地の企業群のように資本、技術、生産、産業基盤の利用等の諸面で結合関係のある場合、公害防止協定などにより企業群が被害者に防止義務を負う場合——地方自治体と企業群との協定により被害者が反射的に利益を受ける場合も含む——がこれにあたると考えられる。

以上の考察の結果、因果関係ないしは寄与割合を推定して全部差止義務を課

すことのできる被告らの関係として、原則として、①各被告の侵害行為の一体性（大気汚染訴訟でいえば、原告の居住地等において各被告らの排出した同一の大気汚染物質の不可分一体の大気汚染が形成されていること）及び②被告らの間に現実的に履行協力が可能な関係があること、が必要である。

さらに、被告ら相互の関係が、履行協力を超えて、他の被告による原告の人格権侵害行為を防止・予防すべき義務があると規範的に評価される関係がある場合には、例外的に、因果関係を擬制して各被告に対し全部差止義務を負わせるべきものと解する。そのためには、①各被告の侵害行為の一体性（大気汚染訴訟でいえば、原告の居住地等において各被告らの排出した同一の大気汚染物質の不可分一体の大気汚染が形成されていること）及び②被告らの間に、他の被告による人格権侵害行為を防止・予防できる関係——侵害行為の共同支配ないし管理——があること、が必要であるとの試論を提示する。

(5) 最後に、第4章では、以上のような本論文の検討を整理して示した上で、訴訟及び執行の一つのモデルを示すことを試み、今後の課題及び解決への方向性を示唆する。

複数汚染源の大気汚染訴訟において、原告は、複数汚染源である各被告に対し、人格権に基づく全部差止請求を抽象的差止請求として求めるとともに、人格権に基づく全部差止請求の一内容として、被告相互間の履行協力義務を求めることになる。そのために必要な各被告の関係は、因果関係ないし寄与割合が推定される場合と、因果関係が擬制される場合とに分けて、上記(4)で示されたとおりである。こうした場合に、判決主文がどのように構成されるか、また、抽象的差止判決の執行における間接強制のあり方をどのように考えるか、などについては、さらに検討する余地があるものの、現段階で考えられる一定の方向性を示して、本論文は結ばれる。

2. 本論文の評価

(1) 本論文の提出者である岡本千代氏は、1993年3月に中央大学法学部法律学科を卒業し、同年の司法試験に合格、司法修習を終了した後は、1998年4月から弁護士業務に就き今日に至っている。

岡本氏は、この間、2010年4月に早稲田大学大学院法学研究科博士前期課程に入学し、大塚直教授（民法・環境法）の指導の下で、「立証責任の軽減に関する一考察—産業廃棄物処理施設をめぐる裁判例を契機として—」と題する

修士論文を完成させ、2012年3月に修士（法学）の学位を授与されている。

一方、岡本氏は、2012年4月から2018年3月までの間、東京都内の私立大学法科大学院において実務家講師として民法関連の演習科目を担当してきた経験も持つ。

岡本氏は、以上のような法律実務家としての知見及び法科大学院における教育経験から得た「複数汚染源に対する差止の根拠及び要件」に関する問題関心を、理論と実務の両面から分析・検討することを目指して、2014年3月、東北大学大学院法学研究科後期3年の課程（後継者養成コース（実務家型））に入学し、研究を行ってきた。本論文は、その成果として提出されたものである。

(2) 複数汚染源による大気汚染の問題は、環境問題における主要な研究領域の一つを構成するものであり、近隣住民の生活環境に重要な影響を与えるものである。しかし、裁判実務においては、その差止請求をめぐる理論構成及び結論が分かれている。また、差止の根拠についても、学説上、古くから議論の対象とされてきたものの、その内容は多岐に分かれており、特に訴訟実務にとっても受容可能な法的根拠については、なおも検討の余地が残されている。本論文は、複数汚染源が存在する場合を念頭に置き、差止の理論的根拠を検討するとともに、多数の下級審裁判例の分析をも踏まえて、訴訟において差止が認められるための要件の抽出を試み、さらに今後の検討課題を明らかにすることを通じて、理論的に支持可能であり、かつ、実務的にも有用な結論を得ようとしたものである。

(3) 本論文が取り組んだ研究主題は、それ自体が必ずしも新規なものではなく、むしろ、本論文の中で改めて整理及び分析されているとおり、従来の学説が少なからず取り上げてきたものである。しかし、本論文は、次のような点において、従来から一歩進んだ着眼点を提示しているものと評価することができる。

すなわち、複数汚染源の差止の法的根拠を検討する上で、効果としての損害賠償との差異を正視することである。複数汚染源の差止の場合には、健康被害を受けている被害者の人格的利益の保護が根底にあり、他方において、差止を命じられる被告側にとっては、損害賠償以上に過酷な義務を負担する恐れや、損害賠償と異なり、他の汚染源に対する負担の分配が困難であることに基づく被告間の不公平が懸念される。本論文は、それゆえに、複数汚染源の差止の法的根拠として、損害賠償という効果を前提とする共同不法行為の類推に依拠するのは妥当でなく、人格権を根拠とすることが妥当であるとする。その上で、本論文は、裁判実務において受容可能な実質論としては、原告の人格的利益保護のみに焦点

を当ててるのではなく、被告らの間における不公平を可及的に小さくする法律構成を目指す必要があると結論付ける。

以上のような目配りは、従来の学説において、必ずしも自覚的に現れていなかったものと考えられる。

(4) こうした基本的な視点を前提として、本論文は、複数汚染源の差止が認められるために、因果関係ないしは寄与割合が推定される場合には、各被告の侵害行為の一体性及び各被告間における現実的な履行協力が可能な関係の存在が必要であり、これより一步進んで、因果関係ないしは寄与割合が擬制される場合には、各被告の侵害行為の一体性及び各被告が他の被告による人格権侵害行為を防止・予防できる関係（侵害行為の共同支配ないし管理）の存在が必要であるとする。本論文が、複数汚染源の差止が認められるための要件として被告らの現実的な関係に踏み込み、裁判実務においても受容可能な基準を立てるよう試みたことは、従来の議論に見られない特色として指摘することができる。

(5) このように、本論文は、その執筆者の多年にわたる弁護士経験から得られた問題関心に基づくものであるが、単に実質的利益較量を強調するのではなく、理論及び制度趣旨との視線の往復が怠られることなく、かつ、複数汚染源による健康被害が惹起されるケースにおける被告らの現実の関係にも分析の目を注いでおり、理論的裏付けに支えられつつ裁判実務への受容可能性の高い結論を提示することに成功している。

このことは、本論文執筆者である岡本氏が、その専門的知識に基づいて高度に専門的な職業に従事することができ、従来の研究においては必ずしも明確にされていなかった分析、解釈、提案等を行う能力を有していることを示している。また、本論文における考察は、大気汚染の問題だけでなく、同一水系に複数汚染源が存在する場合の水質汚濁に伴う人の健康被害や農作物被害の問題など、他の現代的環境問題の解決に向けた議論の進化・発展にも貢献するという実践的意義を有すると評することができる。

(6) もっとも、本論文については、いくつかの課題が残されていることも指摘されなければならない。

その1つとして、本論文は、複数汚染源の差止の理論的根拠に関する従来の学説を整理し、分析するが、それがやや平板に終わる憾みがあり、環境問題をめぐって多数の訴訟が提起されてきた中での展開を踏まえて分析するという視点が希薄であることが挙げられる。そのため、本論文において援用される権利説が、

従来の理論的展開の中でどのように位置付けられ、どのように正当性を獲得し得るのが、論文から読み取りづらいものとなっている。

また、裁判実務上の問題として、判決及びその執行において、差止とともに被告らの協力義務がどのように命じられるのか、また、特に被告らの協力義務を導くために本論文が提示する要件は妥当か、といった諸点については、更なる考察が必要とされよう。

(6) しかし、以上のような問題点が伴うとしても、本論文が上記(2)から(5)までに述べた意義を有することに疑いはなく、また、指摘された問題点も、本論文の筆者が、今後、法律実務及び研究を重ねていく中で、さらに検討が行われるよう期待することができるものといえる。

以上により、本論文を、博士(法学)の学位を授与するに値するものと認める。